

## 19 食の安全・安心対策関連法案

### 農場から食卓まで 不安を解消

#### 中国製冷凍ギョーザ事件など食の不安高まる

消費期限改ざん事件、牛肉偽装事件、原産地不適正表示事件など食品をめぐる相次ぐ不祥事に加え、中国産冷凍ギョーザによる中毒事件が発生し、輸入品も含めた食品に対する消費者の不信が急速に高まっている。

民主党は従来から、食品安全行政の一元化、加工食品や外食の原料原産地表示の義務化、トレーサビリティ拡充・徹底等の実現を目指してきたが、「食品情報管理伝達システムの導入の促進に関する法律案」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律等の一部を改正する法律案」「食品の安全性の確保を図るための農林水産省設置法等の一部を改正する法律案」（食の安全・安心対策関連法案）を169回通常国会で衆議院に提出した。

#### トレーサビリティ導入促進・食品安全庁創設

3法案の概要は以下の通り。①食品に関する情報提供を促進し消費者の食品の選択等に資するとともに、食品に関する事故等が発生した場合に迅速かつ的確に対応するための措置の実施の基礎とするため、食品情報管理伝達システムの導入促進を図る②加工食品の原料または材料の原産地表示の義務付けを拡大するとともに、食品等を輸入するに当たって当該食品等に係る安全性確保措置の届け出を義務付ける③農林水産省に新設する食品安全庁に食品安全行政を一元化するとともに、内閣府に置かれている食品安全委員会の機能を強化する。

3法案は衆議院農林水産委員会で趣旨説明が行われ、継続審議となった。

## 20 中小企業経営承継円滑化法案

### 円滑な事業承継 スキームの確立

中小企業は、わが国経済の原動力であるにもかかわらず、廃業数が開業数を上回り、企業数の減少に歯止めがかからない。年間の廃業数29万社のうち、後継者不在を第一の理由とする廃業は約7万社にのぼり、雇用の喪失は毎年20～35万人と推計されている。中小企業経営者の高齢化、団塊の世代を中心とする中小企業経営者の世代交代期を迎えるにあたり、円滑な事業継承スキームを早急に確立することが喫緊の課題となっている。

#### 包括的な事業承継税制

民主党は、経済産業部門内に事業承継問題小委員会を設置し、精力的に検討を行った。その結果①事業承継を円滑に進めるため親族への相続、従業員への売却、他の会社への売却など、多様なチャンネルを選択できるシステムをつくる②相続の際に非上場企業だと株式に課税される制度を改め公平にする③中小企業経営者の個人資産と会社の資産を明確に区分する——等を原則とし、具体的対策として①非上場株式等の事業用資産に対する相続税減免など包括的な事業承継税制の確立②政府系金融機関についての個人保証撤廃、事業承継ファンドの設立など金融の整備③相談支援体制の整備等を行うとした。

政府は「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律案」を169回通常国会に提出した。非上場株式等に係る相続税の納税猶予制度創設や遺留分について民法の特例を設ける等、民主党の考え方や関係団体の要望に合致する内容であることから、賛成し、成立させた。